

## 拡大脱却、「プラスの縮小戦略」とは？

# 新3K実現する構造改革

国土強靱化を含む公共事業予算の安定確保、設計労務単価の継続的な上昇、調査基準価格の引き上げ、そして新・担い手3法の成立、さらには先の参院選での職域代表の上位当選など、建設業界はいま、視界良好の状況に映る。しかし、諸問題の根本である人口減少社会は加速度的に進む。かつてのような拡大路線は期待できず、気を緩める余地はないのが現実だ。群馬県建設業協会の青柳剛会長は「いまこそ従来の拡大型思考から脱却し、『プラスの縮小戦略』を考えるべきだ」と訴える。

### 『プラス』が聞きたい

政府が推進中の国土強靱化施策は、事業量の増大をも予感させるものとなった。

令和という新しい時代を迎え、「まずは平成という時代をしっかりとおさらいし、教訓を次に生かすべき」と指摘する。平成初期のバブル真っ只中、「業界は『もうひと山』を期待し続けた。結局それは来ず、仕事は減り、地方は疲弊の一途をたどった。ないものをつくる昭和の拡大思考から抜けきれず構造改革に向き合わなかった」と振り返る。大きなターニングポイントとなった2012（平成24）年の民主党からの政権奪還。その後の安倍政権により公共事業費は下げ止まり、少しずつの回復基調に転じた。頻発する自然災害を受けて現在、

縮小から逃げない、目を背けないことが大切だ。団体や企業のトップは覚悟を持って、これからの時代に対応できる人材を育てるべきだ」



群馬県建設業協会会長

あおやぎ たけし  
青柳 剛氏

先参院選では、建設業界の職域代表が上位当選を果たしたが、「比例の選挙は建設政策の1点のみで、結果を分析してやるのが重要」と指摘する。政策への期待度は当然選挙結果に表れてくるが、全国的・県内的にみても、最近災害を目的の当たりとしたところや、地域の守り手として存続するためにぎりぎり必要な「限界工事量」を割り込みそうなる厳しい地域は、比較的票が集まったという。

この点からは「限界工事量を常に意識した政策が必要で、土を掘り、鉄筋を組み、コンクリートを流すような地域密着型の工事をしっかりと行うべき。そうしないと地域で人が育たない」と主張する。一方、県内を分析すると、民需を含めて仕事量があるなど、元気のある地域では比較的に票が出ていく傾向がみられる。青柳会長は「もし、いま現在たまたま工事があるというだけで、今後大丈夫と思っただけで、従来型の思考から脱却できないことになると、状況が良くなれば、どうしても思考はゆるくなりがちだが、いかに厳しさを意識として保ち続けられるかが大事だ」と説く。

建設政策の中では、給料・休日・希望の「新3K」がよく語られるが、「ただ待っているだけでは実現しない。人口減少社会を迎え、われわれ自身は何をすべきか、何ができるかを真剣に考えるべき。働き方にも仕事の進め方にも、中身を変えなければならぬ。生産性を高める筋肉質になる『プラスの縮小戦略』は、新3Kを実現するための構造改革である」と力を込める。